

2 0 2 4 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日

至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

2024年度の本財団の事業につきましては、相談事業を中心に引き続き活発に電源地域を訪問したほか、事業間の連携強化を念頭に、データベースの内容拡充、外部専門家との関係深化や新分野での関係づくりを進めることにより、各種事業の実施を通じて電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、相談事業、専門家派遣事業を通じて活発に訪問活動を展開し、全国の電源地域等から寄せられる様々な要望、相談等に対応するとともに、研修事業、「電気のふるさと」発行事業では、引き続き他事業との連携を重視して事業を展開いたしました。

受託事業については、国から継続受託している放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業において、特に次世代層の向けの理解促進事業に注力し、大学での出前授業、次世代層のイベント開催支援、北欧視察や学生フォーラムを通じて、国が行うエネルギー政策に関連する取り組みを行いました。また、自治体等からの受託事業としては、電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、地域振興に係る国予算を活用した事業の実施や電源地域等が直面する課題等への対応について、事業の実施を通じた支援を行いました。

東日本大震災の復興関係の事業については、昨年度に引き続き復興交流研修を実施したほか、継続して復興計画の策定等に携わり、復興に向けての課題等への対応について積極的な支援活動を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を実施いたしました。原子力立地給付金交付事業では、新電力事業者等の需要家に対する本財団からの直接交付件数が昨年度対比で増加したものの、関係者と緊密に連絡や調整を行い、協調しながら滞りなく交付することができました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、今後も一層の努力を重ねつつ、業務を推進してまいりますので引き続き本財団に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 公益目的事業（※）	1
1－1. 相談事業	1
1－2. 専門家派遣事業	1
1－3. 研修事業	3
1－4. 「電気のふるさと」発行事業	4
2. 受託事業	6
2－1. 調査・広報事業	6
2－2. 企業誘致支援サービス事業	9
2－3. 産品関連事業	9
3. 補助金関係事業	10
3－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	10
3－2. 原子力立地給付金交付事業等	10
II. 運営	11
1. 役員、評議員等	11
1－1. 理事・監事	11
1－2. 評議員	11
1－3. 参与	12
2. 理事会・評議員会	12
2－1. 理事会	12
2－2. 評議員会	13
3. 組織・職員	15
3－1. 組織	15
3－2. 職員	15

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 公益目的事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられる様々な要望や相談に対して、迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

2024年度は、全国の電源地域等から100件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会、専門家派遣、調査業務、企業誘致や補助金等に関するものとなっている。また、電源地域等に対する支援として、引き続き本財団内に「自治体コーナー」を設置し、会議等に活用いただいた。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	12件	東北	30件	関東	9件
中部	0件	北陸	3件	近畿	8件
中国	11件	四国	3件	九州	12件
沖縄	6件	地域に属さない団体	6件		

(参考) 2023年度実績 相談件数 143件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等を対象に募集を行い、採択をした案件について専門家を現地に派遣し、専門的な知見に基づく指導や助言を行った。2024年度は、以下のとおり21件を実施し、従来からの地域振興分野や人材育成に関する分野のほか、能登半島地震によって被災した北陸地域の復興支援を目的とした専門家の派遣も実施した。

No	自治体等	専門家派遣テーマ
1	岩内町	小中学校の廃校に伴う廃校後の学校施設の利活用について
2	岩内町	岩内町職員への人事評価研修の実施
3	神恵内村	岩字まちづくり連携協議会「関係人口と移住定住」に係る研修
4	阿寒観光協会	阿寒湖畔地域の活性化に向けたアドバイス及び運営支援
5	今金町	北海道ひやま せたな・今金フェアの実施に向けたアドバイス及び運営支援

6	蘭越町	町役場職員の接遇向上研修
7	岩内・寿都 地方消防組合	岩内・寿都地方消防組合職員への人事評価研修の実施
8	北海道 経済産業局	「いわない温泉」の知名度向上及び岩内町全体の観光活性化に向けたアドバイス
9	むつ市	再エネを活用した情報発信システムの実証実験事業及び将来に向けた観光方策の検討会
10	六ヶ所村 商工会	特産品開発に向けた助言・指導
11	刈羽村	刈羽村軽費老人ホーム開設・運営に向けたノウハウの習得
12	志賀町	観光の復興に向けた課題整理及び運営支援
13	志賀町議会	羽咋郡町議会議長会議員研修会における防災研修の実施
14	七尾市議会	七尾市議会における防災研修の実施
15	美浜町	観光の観点から道路の重要性（-新庄～高島市間道路-）
16	美浜町	直営施設の一部を外部に委託する際の検討事項について
17	おおい町	指定管理施設における効率的な管理運営を行うための指導
18	高浜町	高校生向け情報交換会および及び若手社会人向け情報交流会の運営支援
19	松江市	空き家を活用した住民主体によるまちづくり
20	全国原子力発電所 所在市町村協議会	世界の原子力発電開発の動向と展望 －新興国で順調に発展、先進国で停滞－
21	近畿電源地域 連絡協議会	G X推進施策と電源地域の振興について

(参考) 2023年度実績 専門家派遣件数：13件

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域等の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体担当者、各種団体や電力会社等で電源地域の振興に関わる担当者等を対象に国内研修6件を実施し、117人が参加した。

電源地域等からのニーズが高いものを中心に、地域振興のトレンドを踏まえたテーマを選定し、対面型とオンライン型を併用して開催した。

	研修テーマ	実施日	参加人数
①	人材育成対象研修 「ふるさと納税で“まち”を元気に！」	7月12日	31
②	6次産業化とブランディング	9月12日～13日	10
③	エネルギー視察研修	10月24日～25日	9
④	地域活性化と企業誘致	11月8日～10日	34
⑤	地域活性化とまちづくり	12月5日～6日	18
⑥	関係人口による地域づくり	2月13日～14日	15
	合 計		117

(参考) 2023年度実績 実施件数6件(国内研修6件)参加者数87人

(2) 講習会

電源地域等の自治体担当者や電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者等を対象に、第53回電源地域振興担当者講習会を対面及びオンラインにて開催した。

講座	実施日	参加人数
基調講演「第7次エネルギー基本計画と原子力政策」 早稲田大学研究院 教授 遠藤典子氏	1月10日	173
今後の原子力政策について・電源立地地域への支援(令和7年度予算)について		
「災害発生時における避難所の運営について」		

(3) 復興交流研修会

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県の自治体職員を対象に、2日間にわたるプログラムで開催した。先進事例として神奈川県小田原市の施設を視察し、ゼロカーボン、再生可能エネルギー等について学んだ。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域等の振興に関する情報誌として、「電気のふるさと」を4回発行した。

電源地域の首長による地域PRや地域活性化に係る先進事例等の紹介、本財団の活動状況など各種の情報提供を行うとともに、本財団の事業に協力いただいている各分野の専門家の寄稿を掲載した。

昨年度に引き続き、各号で自治体等のニーズの高い特集テーマを設けて、政策の動向や先進地の取り組みなどの情報提供を行った。

発行部数：5, 500部／回

送付先：全電源地域の自治体等に送付（本財団ホームページにも掲載）

■VOL. 76 夏号 2024年6月発行

ふるさと便り	福島県双葉郡双葉町 伊澤史朗町長
特集テーマ 6次産業化	①『農山漁村発イノベーションの推進について』 農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 企画官 野原努氏 寄稿 ②『都市部のシェフが求める地域食材とは？』 タベルナ アイ オーナーシェフ 今井寿氏 インタビュー ③『ゼロ予算で、汗をかいてブランディング！ 掘り起こした宝がシビックプライドを醸成』 島根県大田市の取り組み
地域特産品情報	宮城県大崎市、新潟県刈羽村、石川県中能登町、 福井県おおい町、山口県山口市、沖縄県うるま市
電源地域トピックス	鹿児島県薩摩川内市 『「川内大綱引」が国の重要無形民俗文化財に指定』
わがまちの逸品	双葉ダルマ（福島県双葉町）

■VOL. 77 秋号 2024年9月発行

わがまち自慢	茨城県東海村 山田修村長
特集テーマ 観光×地方創生	①『観光分野におけるDX推進について』 ～観光DXで地域活性化・持続可能な経済社会の実現を目指す～ 観光庁 参事官（産業競争力強化）付 国土交通事務官 久後満理恵氏 寄稿 ②『ビッグデータとアナログ調査をクロス分析！ データに基づいた観光施策を推進する』 福岡県うきは市の取り組み
地域特産品情報	北海道共和町、福島県田村市、石川県志賀町、滋賀県高島市、 愛媛県伊方町、熊本県苓北町

電源地域トピックス	①福島県浜通りエリア 『ふくしま浜通りブルー・ツーリズム』 ②北海道岩内町 『含翠園が大改修工事を経てリニューアルオープン』
わがまちの逸品	ほしいも（茨城県東海村）

■VOL. 78 冬号 2024年12月発行

わがまち自慢	青森県むつ市 山本知也市長
特集テーマ 関係人口の創出・拡大	①『関係人口×シティプロモーション』 ～対話の文化が関係人口を惹きつける～ Nakamasagas 代表 中本正樹氏 寄稿 ②『「集落パワー」でゼロからイチを生み出す！ 個々の取り組みを結集し関係人口の創出を』 鳥取県智頭町の取り組み
地域特産品情報	青森県十和田市、新潟県柏崎市、静岡県御前崎市、 福井県高浜町市、島根県松江市、沖縄県中城村
電源地域トピックス	静岡県御前崎市 『発祥の地・静岡県御前崎市手づくり干しいも』
わがまちの逸品	みそ貝焼き（青森県むつ市）

■VOL. 79 春号 2025年3月発行

ふるさと便り	宮城県女川町 須田善明町長
特集テーマ 地域脱炭素・エネルギー	①『ゼロカーボンシティの推進に向けて』 ～地域特性に応じた脱炭素で地域課題も解決～ 環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課課長 富安健一郎氏 寄稿 ②『再生可能エネルギーの「地産地活」を推進！ 脱炭素で地域を新たにデザインする』 北海道石狩市の取り組み ③『第7次エネルギー基本計画と原子力政策について』 早稲田大学研究院 教授 遠藤典子氏 講演取材
地域特産品情報	北海道寿都町、山形県小国町、石川県志賀町、京都府舞鶴市、 高知県香美市、熊本県苓北町
電源地域トピックス	兵庫県姫路市（家島諸島） 『漁業・採石・海運の島が目指す“しあわせのしま”づくり』
わがまちの逸品	牡蠣（宮城県女川町）

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国が行う委託事業等への対応

令和6年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、原子力発電に伴い生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する国民・地域の理解を深めるため、各種交流会の開催や情報提供を実施した。また、国が全国向けの情報発信の強化を企図したシンポジウムの開催、若年層へのアプローチ強化のための動画制作・配信や国内・海外における原子力関連施設等の視察及び活動報告書の制作・広報等の取り組みを支援した。

<実施概要>

自治体職員を対象とした交流会	5回
多様な意見を持つ方々との交流会	2回
次世代層主体によるイベント等の実施	5回
エネ庁職員等による理解促進事業	7回
昨年度実施したシンポジウムの編集動画作成	1回
文献調査実施自治体と他の原発立地自治体の若年層交流事業	全国の原子力関連施設立地地域の高校生13名が参加
最終処分理解促進のためのシンポジウムの実施	1回 全国紙広報掲載
ファシリテーターの役割を担う方々との交流会の開催	2回

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

自治体の課題や地域の活性化に貢献するため、計画策定支援（事業）や各種調査に係る事業を受託するとともに、東日本大震災被災地の復興計画づくりに継続して関与するなど12件の事業を実施した。

①北海道共和町（防災講演会及び体験型防災ワークショップ事業委託業務）

自然災害をテーマとした防災講演会と体験型防災ワークショップを宮丘地区において開催し、避難に係る自助と共助の重要性について、住民の理解促進を図った。

②北海道共和町（職員向け防災講演会及び対話型防災ワークショップ事業委託業務）

役場職員全員が自然災害時の地方自治体における役割と課題を学び、職員一人ひとりが自然災害時の対応を自分事として捉え、課題解決に向けた役割について考えることを目的に講演会とワークショップを実施した。

③青森県むつ市（観光DX推進に伴う再エネ活用情報発信システム運用実証実験業務）

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、再エネを活用した観光産業の振興を目的に、観光地情報の発信を主とした情報発信システムの運用実証実験業務を行い、ソーラービーコンを使いオンライン配信技術等を利用して情報発信を行った。

④福島県大熊町（実施計画策定支援業務）

特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う大野駅周辺を中心とした、下野上地区復興拠点の整備を進める中、令和5年度に策定された上位計画である第三次復興計画に基づく「復興実施計画」を策定した。

⑤福島県大熊町（公営住宅管理手法策定業務）

町が直接管理を行っている大熊町内の災害公営住宅及び再生賃貸住宅について、指定管理業務（民間委託）の実施に向け必要な調査及びアドバイザー業務を実施した。

⑥新潟県柏崎市（市民の森事業性調査業務及び公募アドバイザー業務）

市民の森（旧ぶどう村）に関して、太陽光発電用地として事業性を見出すため、民間発電事業者への需要調査を実施し、それらの需要を踏まえた開発方針の検討を行い適切な公募審査に関するアドバイスを実施した。

⑦新潟県柏崎市（未利用市有地の活用に向けた再エネ設備導入可能性調査業務）

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、地域エネルギー会社による再生可能エネルギーの地産地消実現に向け、未利用市有地を積極的に活用するため、地質調査や設備設置範囲・規模、発電量等に係る詳細なデータ収集に向けた事前調査を実施した。

⑧静岡県御前崎市（御前崎市市政20周年特産品創出に向けた調査・分析業務計画業務）

2024年度に市政20周年を迎えた御前崎市を代表する特産品を創出するため、市内事業者と協調し都市部や近隣消費地に向けたマーケティング調査・分析及び地域資源を活用した商品の開発、PRを行った。

⑨長野県伊那市（企業立地促進事業業務）

市内工業団地への企業誘致に向け、伊那市の指定に基づき抽出した企業に対しアンケートを送付し、積極的な立地意向調査を実施した。

⑩福井県高浜町（企業・行政合同の人材育成研修支援業務）

町内で勤務する若手層及び町内企業の経営層を対象に、企業・行政合同の研修会を企画し実施した。また地元の高校にて、研修参加者が自社のPRを行う情報交流会を開催した。

⑪福井県おおい町（総合運動公園指定管理モニタリング支援業務）

町の総合運動公園指定管理事業を対象に、令和7年度より要求水準書及び事業計画書に沿った業務運営を遂行できるようにモニタリング全般に関する支援を実施した。

⑫福井県おおい町（合宿施設指定管理者公募に向けた経営計画等作成アドバイザリー業務）

令和9年度に開業予定の合宿施設の指定管理者を令和7年度に公募するにあたり、経営計画の作成において施設のコンセプト及び事業の採算性について専門家からの指導及び助言を行った。

（3）各団体が行う委託事業等への対応

①令和6年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）

原子力発電施設等の立地自治体が、観光振興、特産品開発や販路拡大をはじめ、立地地域の振興に向けた取り組みを行うにあたり、関係する団体と連携し、

5自治体の取り組みを支援した。

②調査事業等

電力会社等から委託を受け、電源地域等の発展を支援する調査事業10件を実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

申し込みいただいた21自治体への企業誘致を支援するために、工業団地の紹介パンフレットを作成するとともに、一定の条件に基づき抽出した企業に対し、立地意向に係るアンケート調査やヒアリング調査を行い、企業誘致に向けての有益な情報を自治体にフィードバックした。また、スキルアップを目的とした企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致研修を開催し、自治体の企業誘致担当者に参加いただいた。

■申込自治体

青森県青森市、青森県むつ市、青森県七戸町、青森県六戸町、青森県十和田市、宮城県栗原市、宮城県女川町、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県田村市、長野県伊那市、長野県安曇野市、岐阜県本巣市、愛知県田原市、福井県敦賀市、福井県おおい町、京都府舞鶴市、兵庫県加古川市、和歌山県和歌山市、島根県松江市、長崎県西海市

2-3. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会

電源地域等の特産品の販路拡大等を目的として以下のとおり、産品相談・商談会を実施したほか、バイヤー等との関係維持・強化を目的としてバイヤー7名を訪問し、意見交換を実施した。

■産品相談・商談会（受託型）実施実績

和歌山県田辺市	(2自治体・7事業者)
---------	-------------

(2) 産品実践販売会

電源地域等の特産品の販売事業者が、駅前のマルシェ等において、実践的なテストマーケティングを実施した。

<実施概要>

新宿マルシェ	2024年10月26日(土)～27日(日)	2自治体 2事業者
--------	-----------------------	--------------

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F 補助金）」において、間接補助事業者又は受託事業者として審査及び交付業務を実施した。

2024年度の事業範囲は15道府県72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）については間接補助事業者として補助金の審査及び交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）については委託を受けて審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間622件、交付額55億16百万円となり、そのうち補助事業分については、年間552件、50億27百万円の補助金を本財団から交付した。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、70件、4億89百万円の補助金を当該県から交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

（1）原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村又はこれに隣接する市町村を含む14道県から、それぞれ公募により補助事業者を選定されたため、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、当該道県における交付対象50市町村の住民及び企業等を対象に、電灯需要家約81万9千件、電力需要家約11万4千件に対して、合計約159億67百万円の給付金を交付した。

このうち、登録小売電気事業者、登録特定送配電事業者及び一般送配電事業者（最終保障約款適用先等）計237社から電気の供給を受けた電灯需要家約13万4千件、電力需要家約1万3千件に対して、合計約25億76百万円の給付金を本財団から直接交付した。

（2）加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは原子力立地給付金の交付対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、電灯需要家及び電力需要家を合わせて約8万5千件に対して、約10億91百万円の給付金を交付した。

このうち、本財団からの直接交付は、電灯需要家及び電力需要家を合わせて約1万件に対して、合計約1億49百万円であった。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（2025年3月31日現在）

会 長（非常勤）	林 欣吾	代表理事
専務理事（常 勤）	井元 良	代表理事
執行理事（常 勤）	永井 学	業務執行理事
執行理事（常 勤）	島田 佳明	業務執行理事
理 事（非常勤）	山形 安生	
〃	朝川 陽一郎	
〃	橋本 当矢	
〃	西川 宗和	
〃	山口 和彦	
〃	森本 成	
〃	岸本 真次郎	
〃	今塚 善勝	（以 上 12人）
監 事（非常勤）	小室 信行	
〃	武原 秀俊	（以 上 2人）

1-2. 評議員（2025年3月31日現在）

評 議 員（非常勤）	成田 智彦	
〃	中村 節夫	
〃	尾田 光正	
〃	大石 康生	
〃	我謝 直也	
〃	木村 昭彦	
〃	遠藤 宏	
〃	角川 清春	
〃	櫻井 哲	
〃	塚本 正彰	
〃	朝倉 大樹	
〃	木下 雅仁	
〃	中嶋 正博	
〃	植田 昌俊	
〃	畠中 宏明	
〃	川村 拓	（以 上 16人）

1－3. 参与（2025年3月31日現在）

参	与（非常勤）	五月女 有良	
	〃	野上 文敏	
	〃	獅子原 朋広	
	〃	北村 孔敬	
	〃	鈴森 和則	
	〃	井手 宣拓	
	〃	宮地 智弘	
	〃	竹内 文紀	
	〃	山崎 雅弘	
	〃	園田 裕人	
	〃	鈴木 俊文	
	〃	渡邊 雅之	
	〃	梅木 健一	
	〃	中塩 浩幸	（以 上 14人）

2. 理事会・評議員会

2－1. 理事会

（1）第52回理事会

- ・決議日：2024年4月25日（木）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 会長（代表理事）の選定について
報告案件 人事案件について（理事、評議員の異動状況報告）

（2）第53回理事会

- ・決議日：2024年5月23日（木）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2023年度事業報告書（案）について
第2号議案 2023年度決算報告書（案）について
第3号議案 2023年度公益目的支出計画実施報告書（案）
について
第4号議案 規則の一部改正（案）について
第5号議案 参与の推薦について
第6号議案 第31回評議員会の招集について

(3) 第54回理事会

- ・開催日：2024年6月10日（月）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 会長（代表理事）の選定について
第2号議案 専務理事（代表理事）の選定について
第3号議案 執行理事（業務執行理事）の選定について
第4号議案 参与の推薦について
第5号議案 第32回評議員会の招集について
報告案件1 人事案件について（理事、監事、評議員の異動状況報告）
報告案件2 2023年度事業報告書について
報告案件3 2023年度決算報告書について
報告案件4 2023年度公益目的支出計画実施報告書について
報告案件5 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(4) 第55回理事会

- ・決議日：2024年8月23日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 第33回評議員会の招集について
報告案件 人事案件について（理事及び評議員の異動状況報告）

(5) 第56回理事会

- ・開催日：2025年3月5日（水）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 2025年度事業計画書(案)について
第2号議案 2025年度収支予算書(案)について
第3号議案 公益目的支出計画の変更認可申請の実施について
第4号議案 規則の一部改正(案)について
報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(6) 第57回理事会

- ・決議日：2025年3月31日（月）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 第34回評議員会の招集について
報告案件 人事案件について（理事の異動状況報告）

2－2. 評議員会

(1) 第30回評議員会

- ・決議日：2024年4月12日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

(2) 第31回評議員会

- ・開催日：2024年6月10日（月）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 2023年度決算報告書(案)について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 監事の選任について
第4号議案 評議員の選任について
報告案件1 専務理事候補者の公募結果について
報告案件2 2023年度事業報告書について
報告案件3 2023年度公益目的支出計画実施報告書について

(3) 第32回評議員会

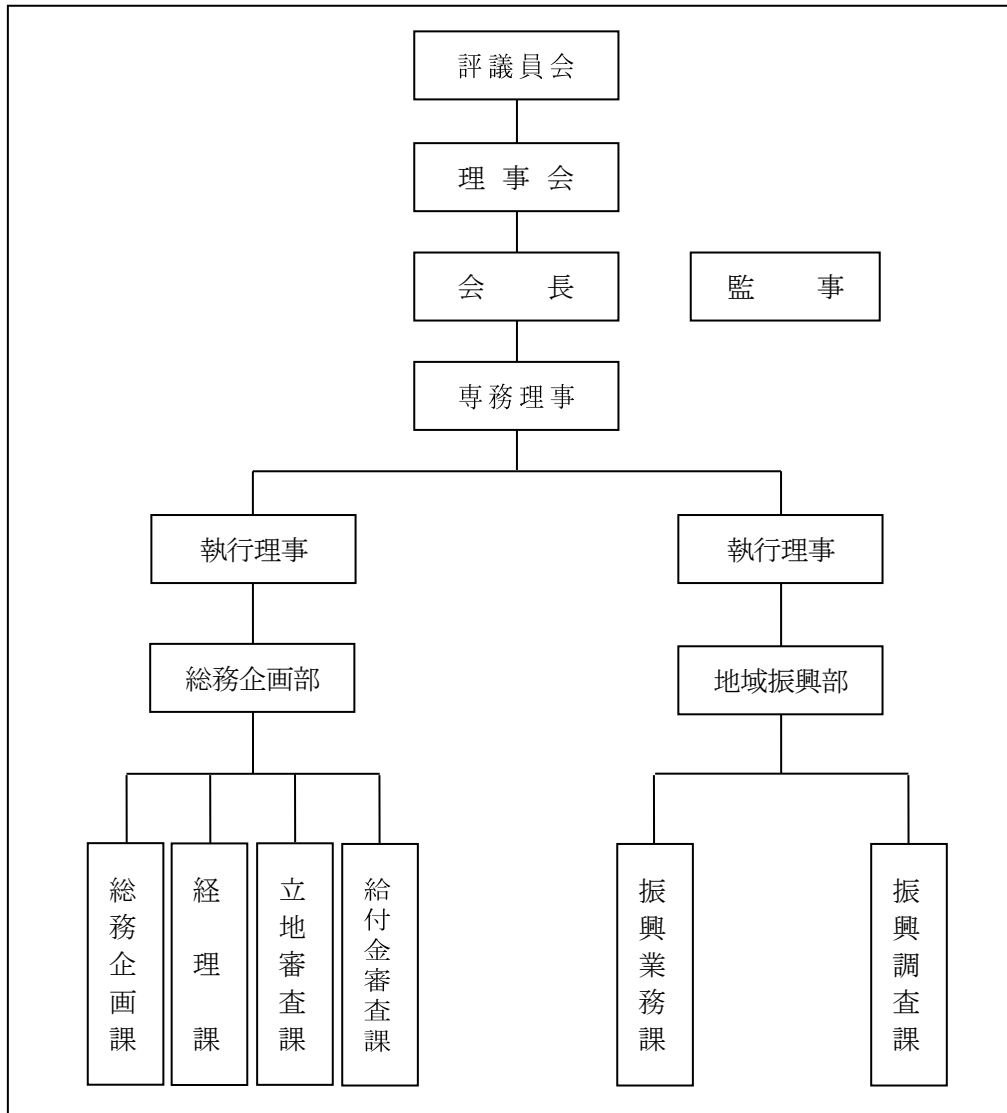
- ・決議日：2024年7月19日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

(4) 第33回評議員会

- ・決議日：2024年9月20日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（2025年3月31日現在）



3-2. 職員（2025年3月31日現在）

■総務企画部 8人

■地域振興部 16人

（嘱託、調査員、派遣職員を含まない。）

事業報告書の附属明細書について

2024年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。